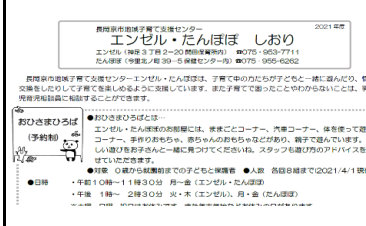


分野	11	産み育てる環境	通番 1
施策	111	子育て環境の充実	
5年後の目標		多世代が交流し、子育てについて学び、悩みを気軽に身近で相談できる環境が整っている。	

概要								
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目			決算額(円)	担当課	
	地域子育て支援拠点の充実事業		会計	款	項	目	16,746,190	子育て支援課
			一般	3	2	1		
事業の概要								
親や子ども同士のふれあいと交流を促進するため、子育て親子の交流の場を提供するとともに、地域の親子の出かける場に出向き遊びや子育て相談を行います。 また、子育ての仲間づくりや育児知識の提供、育児不安の軽減や悩みの解消、虐待未然防止のため、ペアレントトレーニングを継続して実施します。								

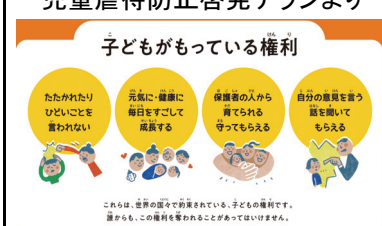
令和3年度の取組							
D (取組)	指標	子育て支援センター利用児童数				単位	人
	現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7
	10,077 (令和元年度)	目標	9,900	9,900	26,504	26,178	26,178
		実績	6,315				
<ul style="list-style-type: none"> ・中学校区ごとに設置された4つの地域子育て支援センターにおいて、親子が気軽に出かけることができ、子育て中の親子同士がふれあい、交流できる場を提供するとともに、育児相談などを行いました。 ・平成30年度から、初めて子育てをする保護者を対象とした「親子の絆づくりプログラム(ベビープログラム)」を各センター運営のもと実施しています。 ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、令和2年度より引き続き、ひろば事業や子育て相談等については予約制をとるほか、交流や講習会、アウトリーチ事業については、一部を中止又は例年と方法を変更して実施することとなりました。 					地域子育て支援センターしおり 		

施策の「5年後の目標」に対する評価					
令和3年度の達成状況					
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応頁	
	達成度合	子育てに「非常に不安や負担を感じる」と回答した割合		平成30年に実施した調査結果は4.7%であり、前回調査時(平成25年)より1.5ポイント減少しています。	174
		C:目標の一部を達成できなかった	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・感染拡大期の利用控えなどもあり、利用児童数は6,315人と目標値を下回っていますが、令和2年度の4,737人より増加しており、感染状況に応じた利用状況にあります。 ・4つの地域子育て支援センターを運営することにより、子育て中の親子に身近な育児相談の場や居場所、交流の拠点を提供し、育児不安の軽減につなげました。 ・初めて子育てをする保護者を対象とした「親子の絆づくりプログラム(ベビープログラム)」を実施し、59組の参加がありました。 	
課題等			<ul style="list-style-type: none"> ・少子化や核家族化の進行とともにライフスタイルや働き方が多様化する中、子育て経験の継承や、身近で子育てスキルを得る機会が少ない状況にあります。また、子育て世代の転入も多く、地域でのつながりを築きにくい面があり、育児に不安や悩みをもつ保護者や地域で孤立した子育てを行う保護者が増えています。 ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮しながらの事業実施が必要です。 		

次年度以降の対応	
A (行動)	方向性
	対応策等 <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き地域子育て支援センターにおいて、子育て中の親子が集い、交流や育児相談ができる場の提供を行うとともに、子育て支援プログラムである「親子の絆づくりプログラム(ベビープログラム)」を実施します。 ・各センターにおいて、新型コロナウイルス感染症感染予防対策を講じるほか、感染状況に応じた事業展開を図ります。

分野	11	産み育てる環境	通番 2
施策	111	子育て環境の充実	
5年後の目標		多世代が交流し、子育てについて学び、悩みを気軽に身近で相談できる環境が整っている。	

概要							
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目		決算額(円)	担当課	
	児童虐待防止事業		会計	款	項	7,242,281	子育て支援課
			一般	3	2		
事業の概要							
<p>児童虐待は社会的にも大きな問題となっており、児童に関する様々な悩みや不安に対応するため、関係機関と連携して、児童虐待の未然防止、早期発見に努めます。</p> <p>また、全ての子どもとその家庭、妊産婦を対象に状況把握や情報提供、相談対応などを行う子ども家庭総合支援拠点の設置について検討します。</p>							


令和3年度の取組							
D (取組)	指標	要保護児童対策地域協議会における要保護児童の終結率				単位	%
	現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7
	30(令和元年度)	目標	30	30	30	30	30
		実績	39				
<ul style="list-style-type: none"> ・京都府家庭支援総合センター(児童相談所)など関係機関と連携し、児童虐待の未然防止、早期発見、要保護児童及び保護者の支援を行っています。 ・虐待予防と悪化防止のため親支援プログラムを実施しました。(乳児対象及び小学生の保護者対象) ・子どもと家庭の相談窓口として、電話、来所相談を随時行い、虐待の未然防止につなげています。 					<p>児童虐待防止啓発チラシより</p>  <p>子どもがもっている権利</p> <p>「たたくれたりひどいことを言われない」 「元気に健康に毎日をすごして成長する」 「保護者の人から育てられる守ってもらえる」 「自分の意見を言うことができる」</p> <p>これは、世界の広がりや約束されている、子どもの権利です。誰からも、この権利を奪われることがあってはいけません。</p>		

施策の「5年後の目標」に対する評価				
令和3年度の達成状況				
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応頁
		虐待ケースの年度新規受理件数		これまで増加傾向であったが、令和3年度は前年度よりも減少しています。
C (評価)	達成度合	A: 目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	<ul style="list-style-type: none"> ・虐待ケースの新規受理件数は減少しました。内訳は、要保護児童139人(前年度177人)、特定妊婦10人(前年度17人)、計149人です。 ・要保護児童の終結率は、39.0%(要保護児童取り扱い数418人、終結数163人)でした。 ・警察等から京都府家庭支援総合センターを通じた通告が最も多く(44.6%以上)、虐待通告の内容別では、身体的虐待、心理的虐待がほぼ同数で多くなっています。 	
	課題等		<ul style="list-style-type: none"> ・虐待未然防止には、長岡京子育てコンシェルジュや地域子育て支援センターとの連携による親支援プログラムの実施など、妊娠・出産期から子育て期の切れ目のない取り組みが必要です。短期間では効果は見えにくいですが、長期的な視点での継続した取り組みが必要です。 ・児童虐待は早急な対応が求められるとともに、初期対応が重要です。児童虐待を早期発見するとともに、迅速かつ適切な対応ができるよう、課内体制づくりや関係機関との連携強化が必要です。 	

次年度以降の対応		
A (行動)	方向性	対応策等
	1: 計画通りに進めることが適当	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との密な連携を図るとともに、京都府家庭支援総合センターや市の児童虐待アドバイザー等に助言を受けながら、対象家庭について、適切な支援を行います。 ・児童虐待未然防止のため子育て支援事業や親支援プログラムを継続して実施します。

分野	11	産み育てる環境	通番 3
施策	112	産前産後・乳幼児期の安心の確保	
5年後の目標		子どもを望む人が安心して妊娠・出産でき、また、乳幼児が健やかに育つ環境が整っている。	

概要								
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目			決算額(円)	担当課	
	長岡京子育てコンシェルジュ事業		会計	款	項	目	626,222	健康づくり推進課
			一般	3	2	1		
事業の概要								
<p>妊娠期から子育て期に至るまでの母子保健や育児に関する様々な悩み等に対し、保健師等の専門職員が総合的な相談支援を行い、切れ目のない支援が行える体制を整備します。</p> <p>必要に応じてプランを作成し、きめ細かい支援を実施するとともに、困った時等に相談しやすい窓口として、関係機関等と連携します。</p>								


令和3年度の取組							
D (取組)	指標	全ての妊婦の状況把握率				単位	%
	現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7
	100(令和元年度)	目標	100	100	100	100	100
		実績	100				
<p>・妊娠届出時の面接で、妊婦が出産後までの見通しが持てるようすくすくプラン（妊娠～出産後までの手続や健診等を示し時期を記入できるシート）を用いて説明を行いながら、母子健康手帳を交付しました。</p> <p>・妊娠届出時調査票を用いて、妊婦の健康状態、支援状況や心配事について聞き取り、状況を把握しました。把握した情報をもとに、支援の必要性を検討し、電話や家庭訪問等を行いました。</p> <p>・多胎児支援について、追加の妊婦健診券とふたごの子育て冊子を交付、市内の育児支援関係機関と連携を図り、支援方法を検討し、よりきめ細やかな支援が行えるように体制を整えました。</p>						<p>令和3年度 すくすくプランと 双子の子育て冊子</p> 	

施策の「5年後の目標」に対する評価				
令和3年度の達成状況				
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応頁
		・合計特殊出生率 ・子育てに「非常に不安や負担を感じる」と回答した割合	・合計特殊出生率については、国や京都府と同様に、前年と比較して減少傾向となっています。 ・子育てに「非常に不安や負担を感じる」と回答した割合は、平成30年に実施した調査では4.7%であり、前回調査時(平成25年)より1.5ポイント減少しています。	
	達成度合	A: 目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	達成状況	<p>・妊娠届出時の面接や妊娠届出時調査票により、全ての妊婦の状況を把握することができました。</p> <p>・支援が必要な家庭には、関係機関と連携を図り、妊娠・出産・子育てが継続的に安心して行えるようサポートしました。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の流行で親族の支援が得られにくい場合には、必要なサービスが利用できるよう情報提供を行い、サービスにつながるよう支援を行いました。</p>
課題等	<p>・新型コロナウイルス感染症の収束が見えない状況が続いており、安心して出産・子育てができるよう継続して妊娠届出時の面接等で状況を把握し、必要な支援につなげていく必要があります。</p>			

次年度以降の対応	
A (行動)	対応策等
方向性 1: 計画通りに進めることが適当	<p>・妊娠期から丁寧に状況等を把握し、その後の状況確認を継続して、安心して出産・育児ができるようきめ細やかな支援を行っていきます。</p>

分野	11	産み育てる環境	通番 4
施策	112	産前産後・乳幼児期の安心の確保	
5年後の目標		子どもを望む人が安心して妊娠・出産でき、また、乳幼児が健やかに育つ環境が整っている。	

概要							
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目		決算額(円)	担当課	
	子育て応援教室事業		会計	款	項	1,146,764	健康づくり 推進課
			一般	4	1		
事業の概要							
保護者が安心して子育てに向きあえることと、子どもの健やかな成長発達のため、子どもの月齢に応じた各種教室、健康相談事業を通して、正しい知識の普及や情報提供に努めます。育児の孤立化を防ぎ、子育て支援が保護者の身近に浸透するよう、保護者同士の仲間づくりや育児力を高める支援を更に充実させます。							


令和3年度の取組							
D (取組)	指標①	10か月児教室参加率				単位	%
	現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7
	93.2(令和元年度)	目標	93.2	93.4	93.6	93.8	94.0
		実績	97.2				
	指標②	Hello Baby教室(両親教室)参加率				単位	%
	現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7
	21.3(令和元年度)	目標	21.5	22.5	23.5	24.5	25.0
		実績	17.9				
	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、Hello Baby教室・離乳食教室・1歳3か月歯の教室は集団形式での開催を取りやめ、Web会議アプリZoomを使用し、オンラインでの教室開催を行いました。Hello Baby教室の当日参加が難しい対象者には、昨年度に引き続きDVD貸出しと資料配布を行いました。 10か月児教室は、個別対応形式で感染防止策を講じた上で、発育・発達の確認、育児・食事相談を丁寧に行いました。受講者には絵本の配布を行いました。未受講者は、家庭訪問等により発達や養育状況を全数把握しました。 						<p>Hello baby教室の1コマ</p> 

施策の「5年後の目標」に対する評価					
令和3年度の達成状況					
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応員	
	達成度合	子育てに「非常に不安や負担を感じる」と回答した割合		・子育てに「非常に不安や負担を感じる」と回答した割合は、平成30年に実施した調査では4.7%であり、前回調査時(平成25年)より1.5ポイント減少しています。	174
		B: 目標をほぼ達成できた(目標の80%～100%程度)	達成状況	・感染防止対策を行いながら、実施方法を工夫して妊娠・出産・子育てへのストレスや不安を解消するよう取り組みました。 ・Hello Baby教室の参加率は、目標を達成できませんでした。仕事等で参加できない、Zoomの使い方に慣れていない、ネット環境が整っていない等の理由が考えられます。 ・10か月児教室は、コロナ禍においても、未受講者へ受講を促す等丁寧な関わりを続けた結果、令和2年度(93.9%)から3.3ポイント向上しました。	
課題等	・Hello Baby教室では、令和4年度の法改正により男性の育児休業取得の機会が広がることを情報提供する等内容を一部修正して実施していく必要があります。参加者同士の交流を求める声もあり、参加者の満足度が高くなるよう社会情勢等も考慮しながら随時実施方法を検討・修正していくことが必要です。				

次年度以降の対応					
A (行動)	<table border="1"> <tr> <th>方向性</th> <th>対応策等</th> </tr> <tr> <td>2: 進め方の改善の検討が必要</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の妊娠・出産・育児に対する不安やストレスが高まる状況は続いており、交流を求める声もあります。感染防止対策を行いながら、市民のニーズにも応えられる教室実施の工夫が求められており、教室内容や実施方法を見直していきます。 ・Hello Baby教室は、経産婦含む全員に周知と受講勧奨を行い参加者増加を目指します。 </td> </tr> </table>	方向性	対応策等	2: 進め方の改善の検討が必要	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の妊娠・出産・育児に対する不安やストレスが高まる状況は続いており、交流を求める声もあります。感染防止対策を行いながら、市民のニーズにも応えられる教室実施の工夫が求められており、教室内容や実施方法を見直していきます。 ・Hello Baby教室は、経産婦含む全員に周知と受講勧奨を行い参加者増加を目指します。
方向性	対応策等				
2: 進め方の改善の検討が必要	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の妊娠・出産・育児に対する不安やストレスが高まる状況は続いており、交流を求める声もあります。感染防止対策を行いながら、市民のニーズにも応えられる教室実施の工夫が求められており、教室内容や実施方法を見直していきます。 ・Hello Baby教室は、経産婦含む全員に周知と受講勧奨を行い参加者増加を目指します。 				

分野	11	産み育てる環境	通番 5
施策	112	産前産後・乳幼児期の安心の確保	
5年後の目標		子どもを望む人が安心して妊娠・出産でき、また、乳幼児が健やかに育つ環境が整っている。	

概要								
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目			決算額(円)	担当課	
	育児支援家庭訪問事業		会計	款	項	目	115,136	健康づくり 推進課
			一般	4	1	3		
事業の概要								
乳幼児健診で把握された子どもの発育・発達の問題や保護者の育児不安、健康面等の課題に対し、保健師、管理栄養士、作業療法士等が家庭へ訪問し専門的なアドバイスを行うとともに、関係機関と連携を図り、継続的な支援を実施します。 また、虐待やその疑いのある家庭を早期に把握し、児童虐待の未然防止を行います。								


令和3年度の取組							
D (取組)	指標	育児支援が必要な家庭への訪問率				単位	%
	現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7
	100(令和元年度)	目標	100	100	100	100	100
		実績	100				
<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠届出時の面接や、乳幼児健診、電話相談等を通じて、健康問題や子どもの発育・発達、保護者の育児不安等について相談に応じる中で、支援が必要な家庭を把握しました。家庭訪問や電話相談等で継続的な支援を行いました。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で訪問を希望されなかった場合には、電話で支援等を行いました。 					体重計を背負い訪問へ向かう保健師 		

施策の「5年後の目標」に対する評価					
令和3年度の達成状況					
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応頁	
		合計特殊出生率		・合計特殊出生率については、国や京都府と同様に、前年と比較して減少傾向となっています。	174
	達成度合	A: 目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	達成状況	・妊産婦(実人数79人、延べ人数123人)及び子育て世代の家庭(実人数587人、延べ人数948人)に対し、保健師、助産師、管理栄養士、作業療法士または理学療法士が家庭訪問を実施し、支援の必要な家庭全てに支援を行うことができました。	
課題等	・育児支援の必要な家庭は年々増加し、ニーズも多様化しています。限られたマンパワーの中で、適切で効果的な支援を行えるよう一人ひとりが専門職としてのスキルを高めていく必要があります。				

次年度以降の対応	
A (行動)	方向性
	1: 計画通りに進めることが適当
	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の状況においても、保護者のニーズをタイムリーにキャッチできるようあらゆる機会を通じ、支援の必要な家庭を早期に把握し、必要な支援につなげます。 ・支援が必要な家庭に対して、必要とされる支援が提供できるよう、専門的な知識を得るための研修等に参加し、専門職としてのスキルを高めていくとともに、関係機関と連携を図りながら支援を行います。

分野	11	産み育てる環境	通番 6
施策	112	産前産後・乳幼児期の安心の確保	
5年後の目標		子どもを望む人が安心して妊娠・出産でき、また、乳幼児が健やかに育つ環境が整っている。	

概要							
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目		決算額(円)	担当課	
	発達障がい児(者)支援事業		会計	款	項	30,690	障がい福祉課
			一般	3	1		
事業の概要							
保健、福祉、教育等の関係機関が連携し、発達障がいのある人の早期発見・早期支援を進めるため、「支援ファイル」の活用を推進します。 また、児童発達支援センター(仮称)の設置に向けた検討を通して、関係機関による、切れ目のない連携システムを整備します。							

令和3年度の取組							
D (取組)	指標	発達障がいのある児童等の「長岡京市支援ファイル」作成率				単位	%
	現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7
	56.9(令和元年度)	目標	73.0	81.0	87.0	93.0	98.0
		実績	86.6				
<ul style="list-style-type: none"> ・長岡京市独自の発達支援ファイルながおかきょう“リンク・ブック”の一層の利用促進と定着化に向け、引き続き周知を図りました。 ・発達支援の先進自治体における統括調整機能について調査研究しました。 ・発達障がい児者支援体制整備会議において、関係各課の発達支援の取組を共有し、本市の発達支援の充足機能と不足機能の洗い出しを行い、児童発達支援センターと行政の発達支援の役割の整理、行政組織や情報連携の構築について協議しました。 					ながおかきょう“リンク・ブック” 		

施策の「5年後の目標」に対する評価				
令和3年度の達成状況				
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応頁
	達成度合	A: 目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	達成状況	
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・“リンク・ブック”の一層の活用に向け、教育現場や福祉の支援の場において、さらなる周知と啓発が必要です。 ・“リンク・ブック”利用者(保護者)に対し、適宜、記入方法や資料の綴じ方等についてのフォローが必要です。 ・庁内・関係機関の連携体制をさらに強化し、切れ目のない一貫した支援体制を構築する必要があります。 			

次年度以降の対応	
A (行動)	方向性
1: 計画通りに進めることが適当	対応策等 <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関に対し“リンク・ブック”の周知・啓発を図り、利用を促進します。 ・他自治体の発達支援における情報連携事例を調査・研究します。 ・関係部局(障がい福祉課、子育て支援課、健康づくり推進課、社会福祉課、福祉政策室、学校教育課、生涯学習課、教育支援センター)の監督職等で構成した実務者会議を開催し、本市における統括調整機能と情報連携機能のあり方について意見聴取します。 ・発達障がい児者支援体制整備会議本体会議(関係部局の管理職級で構成)を開催し、本市における発達支援体制について協議し、切れ目のない連携システムの構築を目指します。

分野	11	産み育てる環境	通番 7
施策	112	産前産後・乳幼児期の安心の確保	
5年後の目標		子どもを望む人が安心して妊娠・出産でき、また、乳幼児が健やかに育つ環境が整っている。	

概要								
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目			決算額(円)	担当課	
	不妊治療等の給付事業		会計	款	項	目	5,612,297	医療年金課
			一般	4	1	3		
事業の概要								
<p>子どもを望みながら妊娠・出産に至らない夫婦に対して、治療に要する費用の一部を助成することにより、妊娠・出産の安心を確保します。</p> <p>また、市独自の取り組みとして、不育症治療の保険外診療の費用についても助成します。</p>								


令和3年度の取組							
D (取組)	指標	不妊症治療等への助成制度の維持				単位	—
	現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7
	制度維持 (参考:147人(令和元年度実績))	目標	制度維持	制度維持	制度維持	制度維持	制度維持
		実績	制度維持 127人				
<p>・不妊治療を受けている夫婦に対して、自己負担額の1/2を補助しました。1年度あたりの助成限度額は、保険診療分のみ場合は6万円、人工授精または人工授精と保険診療の両方を行った場合は、合計で10万円です。</p> <p>・不育症治療を受けている夫婦に対して、自己負担額の1/2を補助しました。助成限度額は、保険診療分については1回の妊娠につき10万円まで、保険診療外は市単独制度として補助し、1年度あたり20万円までです。</p> <p>・全207件の給付を行い、内訳は、不妊治療が191件5,286,271円、不育症治療が16件326,026円(内保険診療外は7件196,045円)でした。</p>							

施策の「5年後の目標」に対する評価				
令和3年度の達成状況				
C (評価)	評価指標	評価指標の傾向・トレンド		対応頁
		合計特殊出生率	最新(令和元年度)の合計特殊出生率について、長岡京市は全国及び京都府の率を上回っていますが、長岡京市では減少に転じ、全国、京都府は減少傾向にあります。	
C (評価)	達成度合	A:目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	達成状況	・令和3年度にあった不妊治療等の助成申請に対して、全件適切に給付を行い、子どもを望む夫婦の経済的負担を軽減できました。
	課題等	・国において、令和4年4月から不妊治療の保険適用の範囲が拡充されたことで、受療者の負担はさらに軽減されます。一方、これまで京都府の助成対象であった体外受精・顕微授精等が市の助成対象へ移行することから、速やかに市制度の整備が必要であるとともに、給付の伸びを予測し安定的な給付ができるよう予算確保が必要です。		

次年度以降の対応	
A (行動)	方向性
	1:計画通りに進めることが適当
	<p>対応策等</p> <p>・引き続き、適切な給付処理を継続して行います。</p> <p>・国において、令和4年4月から不妊治療の保険適用範囲拡大がされ、京都府の補助金要綱も改正される予定です。京都府の動向に注意し、速やかに市の施策に反映していきます。</p>

分野	11	産み育てる環境	通番 8
施策	113	子育てにかかる経済的負担の軽減	
5年後の目標		子どもの健康や成長、教育にかかる、家庭の経済的負担が軽減している。	

概要								
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目			決算額(円)	担当課	
	子育て支援医療費助成事業		会計	款	項	目	295,027,338	医療年金課
			一般	3	2	1		
事業の概要								
保護者の経済的負担を軽減し、子どもの健康保持・増進を図るため、中学校卒業までの現行の子育て支援医療費の助成を継続します。								

令和3年度の取組							
D (取組)	指標	子どもの医療費への助成制度の維持				単位	—
	現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7
	制度維持 (参考: 275,830,823円(令 和元年度実績))	目標	制度維持	制度維持	制度維持	制度維持	制度維持
		実績	制度維持 295,027,338円				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 中学校卒業までの子どもに対し、保険診療を受けた際の自己負担額が1医療機関につき月200円までとなるよう助成しました。 ・ 広報に加え、出生時や転入時に案内、対象者に制度周知ができるよう努めました。 ・ 受給者が3歳になる月に、市制度分の受給者証を郵送し、確実な制度適用ができました。 ・ 対象者数11,065人【月平均】／年間助成金額295,027,338円 					子育て支援医療費受給者証 		

施策の「5年後の目標」に対する評価 令和3年度の達成状況					
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応頁	
	達成度合	子育てに「非常に不安や負担を感じる」と回答した割合		子育てに「非常に不安や負担を感じる」と回答した割合は、平成31年においては4.7%であり、前回調査時(平成26年)からは1.5ポイント減少しています。	174
		A:目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	達成状況	・ 子育て家庭の医療費にかかる経済的負担を軽減することができました。	
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子どもが安心して医療を受けられるよう、子育てにかかる医療費助成を全国の自治体を実施しています。財政状況等からその助成内容は異なり、経常経費として自治体の財政を圧迫しています。 ・ 現物給付は府内医療機関に限られるため、府外受診分は受給者に医療機関窓口で一時負担が発生するとともに、その後、市へ償還払いの申請をする必要があります。 				

次年度以降の対応	
方向性	対応策等
A (行動)	1:計画通りに進めることが適当 <ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き制度を維持します。 ・ 国による助成制度の創設を引き続き要望します。 ・ 令和元年の市制度拡充や令和2年度の新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えにより、給付額の予測が難しい状況ですが、遅滞なく給付できるよう予算確保に努めます。

分野	11	産み育てる環境	通番 9
施策	113	子育てにかかる経済的負担の軽減	
5年後の目標		子どもの健康や成長、教育にかかる、家庭の経済的負担が軽減している。	

概要								
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目			決算額(円)	担当課	
	幼児教育・保育の保育料無償化		会計	款	項	目	366,686,476	子育て支援課
			一般	3	2	1		
事業の概要								
国の幼児教育・保育の無償化制度を活用して、就学前教育・保育施設を利用する保護者の経済的負担を軽減します。								


令和3年度の取組							
D (取組)	指標	幼児教育・保育の無償化制度維持				単位	—
	現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7
	—	目標	制度維持	制度維持	制度維持	制度維持	制度維持
		実績	制度維持				
<p>・国の幼児教育・保育の無償化制度を活用して、認可保育施設の保育料を所得や児童の年齢等の基準に照らして無償化しました。また、「施設等利用給付」として、幼稚園の保育料(347,409千円)、預かり保育の利用(9,290千円)、認可外保育施設の利用(9,933千円)について、児童の年齢や保育の必要性等の基準に照らして給付を行いました。</p> <p>・加えて、京都府第3子以降保育料無償化事業などを継続し、保護者の経済的負担を軽減しました。</p>							

施策の「5年後の目標」に対する評価				
令和3年度の達成状況				
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応員
	—	—	—	—
	達成度合	A:目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	達成状況	・国の幼児教育・保育の無償化制度を活用し、保護者の負担を軽減することができました。また、多子世帯向けに京都府第3子以降保育料無償化事業を継続するほか、0～2歳児の市基準保育料を国基準保育料全体の8割程度に抑えるなど、保護者の経済的負担を軽減することができました。
課題等	—			

次年度以降の対応	
方向性	対応策等
A (行動) 1:計画通りに進めることが適当	・引き続き、保護者の経済的負担を軽減し、安心して産み育てられる環境づくりを推進します。

分野	12	就学前教育・保育	通番 10
施策	121	就学前教育・保育の充実	
5年後の目標		希望する教育や保育サービスを利用でき、子育てをしながら安心して仕事を続けられる環境が充実している。	

概要								
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目			決算額(円)	担当課	
	保育所施設整備事業		会計	款	項	目	0	福祉政策室
			一般	3	2	2		
事業の概要								
民間保育園の開設支援等により利用定員の増員を図るなど、保育環境の更なる充実を推進します。								


令和3年度の取組								
D (取組)	指標	公立保育所及び民間保育園の利用定員合計					単位	人
	現状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7	
		目標	2,111	2,111	2,211	2,211	2,211	
	2,111 (令和元年度)	実績	2,068					
<ul style="list-style-type: none"> ・新たな保育施設の整備はありませんでした。 ・民間保育園において、実利用人数等を勘案した利用定員の変更があったため、利用定員の合計は前年度比43名減の2,068名となりました。 ・保育士の確保等、保育提供体制の充実に努めたことにより、実利用人数の合計は前年度比1名増の1,890名となりました。 						 <p>現在の深田保育所</p>		

施策の「5年後の目標」に対する評価				
令和3年度の達成状況				
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応頁
	達成度合	B: 目標をほぼ達成できた(目標の80%~100%程度)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年4月1日時点の公立保育所、民間保育園(小規模保育施設含む)を合わせた利用定員は、新型コロナウイルス感染症拡大等の要因により前年度比43名減の2,068名となっていますが、園との利用調整等の結果、待機児童は0名を維持できています。 	175
課題等	引き続き保育ニーズを見定め、保育環境の充実を図る必要があります。			

次年度以降の対応	
方向性	対応策等
A (行動)	1: 計画通りに進めることが適当 <ul style="list-style-type: none"> ・老朽化が進む滝ノ町保育所、深田保育所については、必要に応じて応急的に修繕を施すとともに、特に深田保育所については長期的に建替え等を検討していきます。 ・令和4年度は、現状のニーズに適切に対応するため、第2期子ども・子育て支援事業計画について中間見直しを行うとともに民間保育園等の整備についても検討します。

分野	12	就学前教育・保育	通番 11
施策	121	就学前教育・保育の充実	
5年後の目標		希望する教育や保育サービスを利用でき、子育てをしながら安心して仕事を続けられる環境が充実している。	

概要							
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目		決算額(円)	担当課	
	もうすぐ一年生事業		会計	款	項	49,831	学校教育課
			一般	10	1		
事業の概要							
市内幼児教育施設の幼児が市内小学校へ体験入学することで、小学校入学後の生活習慣や学習習慣の変化に対応できるようにします。また、幼児教育施設と小学校の教員による連携会議で互いの教育・保育内容の理解を深めるとともに、接続期カリキュラムの作成・実践・改善を図り、幼児教育施設から小学校への円滑な移行を推進します。							

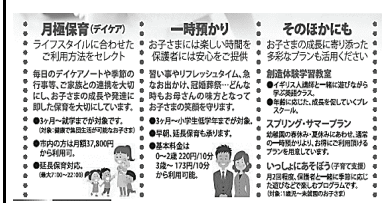
令和3年度の取組							
D (取組)	指標	本事業に取り組む小学校数				単位	校
	現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7
	10(令和元年度)	目標	10	10	10	10	10
		実績	10				
<ul style="list-style-type: none"> ・小学校生活や施設を紹介するスライドの作成と幼児教育施設への配付 ・小学校入学に向けた幼児教育施設と小学校の連携会議の実施(市内10小学校、4公立保育所、5私立幼稚園、8民間保育園、3認定こども園) ・幼児の小学校における学校体験(施設見学やグラウンドでの遊び) ・「長岡京市保幼小連携会議全体会1」の開催。(講演会) ・ただし、各小学校での給食体験及び授業体験(5年生や1年生等との直接交流)や、「長岡京市保幼小連携会議全体会2・3」(交流の取組の計画作成、実践報告)については、新型コロナウイルス感染症対策のため実施できませんでした。 					小学校の広いグラウンドを駆け回る園児 		

施策の「5年後の目標」に対する評価					
令和3年度の達成状況					
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応員	
		—		—	—
	達成度合	B:目標をほぼ達成できた(目標の80%~100%程度)	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児にとっては、小学校生活へ期待を膨らませるとともに、不安を解消する良い取組となりました。 ・教育・保育についての相互交流を行うことで、教職員の保育内容・教育内容についての理解が進み、幼児・児童への指導や支援に生かされました。 ・小学校児童にとっては、幼児と交流することで自己有用感を高める良い機会となるため、直接交流が難しい現在も、プレゼントやお手紙等の間接的な交流を続けました。 ・連携会議全体会や具体的な活動を通して、幼児教育施設、小学校とともに、接続期カリキュラムの重要性についての意識が高まりました。 	
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対策のため、直接的交流や体験を制限してきましたが、保幼小連携の効果は大きく、これまで築いてきた連携体制や連携の取組を継続していけるよう、工夫を凝らして実施できる活動を増やしていくことが必要です。 ・給食体験については黙食での実施となり十分な交流とならないため、当面は見送ることになります。 ・相互の学びや理解をより深めるために、公開保育や小学校の研究発表会への教員の参加、また、日常的な参観などの機会を可能な限り増やしていくことが必要です。 				

次年度以降の対応	
A (行動)	方向性
	1:計画通りに進めることが適当 対応策等 <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、コロナ禍以前の実践や取組に戻していきます。 ・学習指導要領、幼稚園教育要領、保育所保育指針等に基づいた幼小接続の在り方について、交流・研修の場を設けていきます。 ・市内全ての小学校と幼児教育施設の連携のもと、教職員だけでなく保護者も含めた保幼小連携の取組となるよう、工夫や改善を行っていきます。

分野	12	就学前教育・保育	通番 12
施策	121	就学前教育・保育の充実	
5年後の目標		希望する教育や保育サービスを利用でき、子育てをしながら安心して仕事を続けられる環境が充実している。	

概要								
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目			決算額(円)	担当課	
	多様な保育サービスの確保		会計	款	項	目	631,883,329	子育て支援課
			一般	3	2	—		
事業の概要								
乳幼児の教育・保育・子育てのサポートとして、通常の教育・保育に加えて、家庭的な小規模保育や病児・病後児保育、休日保育の提供など、多様なニーズに合わせてサービス利用ができる環境の充実に努めます。								


令和3年度の取組							
D (取組)	指標	多様な保育サービスの確保				単位	—
	現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7
	—	目標	多様な保育サービスの確保	多様な保育サービスの確保	多様な保育サービスの確保	多様な保育サービスの確保	多様な保育サービスの確保
		実績	多様な保育サービスの確保				
<ul style="list-style-type: none"> 小規模保育事業については13施設で233人の定員を確保し、運営負担金のほか、各種補助金等で運営を支援しました。 病児・病後児保育事業については、652人の延べ利用があり、2事業所の運営を支援しました。 休日保育をはじめ、一時保育や月極保育など、認可保育施設で補いきれない多様な需要に応じた保育サービスを確保するため、市内の認可外保育施設に対し運営を支援しました。また、利用者にも認可保育施設に準ずる助成を行いました。 					認可外保育施設の案内(抜粋) 		

施策の「5年後の目標」に対する評価				
令和3年度の達成状況				
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応頁
	達成度合	子育てに「非常に不安や負担を感じる」と回答した割合	平成30年に実施した調査結果は4.7%であり、前回調査時(平成25年)より1.5ポイント減少しています。	174
		A:目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症により、各施設には様々な影響もある中、各種の多様な保育サービスの確保を行うことが出来ました。 前年度よりも新型コロナウイルス感染症を懸念した利用控え等が減少した影響か、全体として、前年度よりも利用が増加しています。 	
課題等	認可外保育施設については、認可保育施設の整備状況や保護者の就労意欲、保護者のニーズの変化などにより、様々な影響があります。			

次年度以降の対応	
方向性	対応策等
A (行動)	1:計画通りに進めることが適当 <ul style="list-style-type: none"> 第2期長岡京市子ども・子育て支援事業計画に基づき、次年度以降も引き続き、各施設の運営を支援していきます。 認可外保育施設についても、引き続き運営を支援しつつ、保育ニーズに即した適切な施策の展開を検討します。

分野	13	学校教育	通番 13
施策	131	学びの充実	
5年後の目標		学校・家庭・地域の連携のもとで、児童生徒が「確かな学力」「豊かな人間性」「健康・体力」を育んでいる。	

概要							
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目		決算額(円)	担当課	
	読書活動の充実		会計	款	項	11,852,707	学校教育課
			一般	10	2 3		
事業の概要							
豊かな学びを育むために読書活動の更なる推進を図ります。							

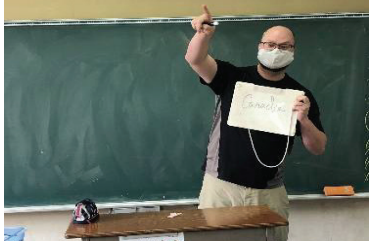
令和3年度の取組							
D (取組)	指標①	児童(小学生)一人あたりの図書室図書の読書冊数				単位	冊
	現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7
	34.2(令和元年度)	目標	34.5	35.0	35.5	36.0	36.5
		実績	38.8				
	指標②	生徒(中学生)一人あたりの図書室図書の読書冊数				単位	冊
	現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7
	5.8(令和元年度)	目標	6.0	6.5	7.0	7.5	8.0
		実績	6.6				
	<ul style="list-style-type: none"> 文部科学省が定める「学校図書館図書標準」を目標とし、各校において新規図書の購入及び蔵書の整備を行いました。 各校に学校図書館司書を配置し、図書館環境の整備、啓発活動を行い、図書館教育の充実を図りました。 コロナ禍ではありましたが、ボランティアの活用や委員会活動・授業において読み聞かせやブックトークを行いました。また、必要な図書を吟味するための選書会も行いました。読み聞かせ等については、大型モニターや放送を利用するなどの感染対策を講じました。 図書館司書を中心に配架やレイアウトの改善を行い、学校図書館をより利用しやすくするようにしました。 					学校図書館 読み聞かせ風景	
							

施策の「5年後の目標」に対する評価				
令和3年度の達成状況				
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応頁
			—	—
C (評価)	達成度合	A: 目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	<ul style="list-style-type: none"> 図書室での密集を避ける等の感染対策を実施しましたが、活動の工夫をするなど、一人あたりの来館回数及び読書冊数は昨年度より増加しました。 適切な図書計画により蔵書冊数が充実し、どの学校にも時代にあった図書が揃っています。 図書館司書の配置により、読み聞かせやブックトーク、本の貸し借りの方法、図書の特色を周知することで、児童生徒の読書活動の充実が図られています。 	
	課題等	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒がすすんで読書する機会を増やし、確かな学力を育むため、授業等での効果的な活用を進めるとともに、図書館環境の充実に取り組む必要があります。 引き続き、適切な蔵書の更新(古い本の廃棄)が課題です。 年齢が上がるほど読書冊数が減少する傾向があることや、読書をする・しないの二極化が引き続き課題です。 		

次年度以降の対応		
A (行動)	方向性	対応策等
	1: 計画通りに進めることが適当	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、「学校図書館図書標準」を目標とし、蔵書の整備・更新を行います。 各校に学校図書館司書を配置し、図書館環境の充実と児童生徒への読書活動の啓発を行います。 読書をする・しないの二極化や読書冊数の減少傾向を改善するため、引き続き図書館環境の整備を行い、授業や委員会活動等を通じた読書啓発活動を進めます。

分野	13	学校教育	通番 14
施策	131	学びの充実	
5年後の目標		学校・家庭・地域の連携のもとで、児童生徒が「確かな学力」「豊かな人間性」「健康・体力」を育てている。	

概要							
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目		決算額(円)	担当課	
	外国語活動推進事業		会計	款	項	14,654,966	学校教育課
			一般	10	1		
事業の概要							
英語教育の充実のため、小学校においては外国語活動指導員(日本人)を配置し、外国語活動・英語科の充実に取り組みます。また、中学校においては、英語指導助手(AET)を配置し、ネイティブの英語に触れる機会や、米国アーリントンへの短期留学によって異文化や異なる生活習慣を学ぶ機会を設けることで、グローバルな人材の育成をさらに進めます。また、英語に対するモチベーションを高めるため、中学3年生を対象に英語技能検定の検定料を負担し、3級習得率の増加を目指します。							

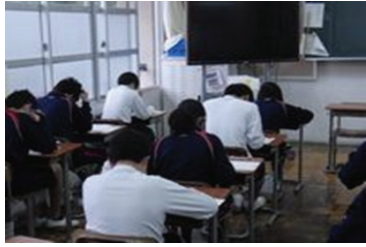
令和3年度の取組							
D (取組)	指標①	英語技能検定3級以上の取得率				単位	%
	現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7
	43.5(令和元年度)	目標	50%以上	50%以上	50%以上	50%以上	50%以上
	実績	55.3					
指標②	京都府学力診断テスト質問紙調査における、「外国語活動の勉強は好きだった」の回答率				単位	%	
現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7	
74.0(令和元年度)	目標	75%以上	75%以上	75%以上	75%以上	75%以上	
	実績	66.8					
<ul style="list-style-type: none"> ・ネイティブの英語に触れ、異文化や異なった生活習慣を学ぶことができるよう、英語を母国語とする英語指導助手(外国人AET)を中学校に配置しました。 ・小学校では、5・6年生で英語が教科化されましたが、英語専科教員の配置とともに、引き続き計7名の外国語活動指導員(日本人AET)を配置し、英語に対する興味関心を持つような指導を行いました。 ・AETのミーティングを月に1~2回実施するなど、授業実践が充実するよう連携を図りました。 ・英語学習に対するモチベーションを高めるため、中学3年生対象の英語検定の公費受検を実施しました。 ・米国アーリントンへの短期留学は、新型コロナウイルス感染症により、令和2年度に引き続き中止を余儀なくされましたが、親善・相互交流を継続するための代替事業として、中学生から英語のメッセージを集め、アーリントンに送付しました。 					外国人AETによる英語授業風景		
							

施策の「5年後の目標」に対する評価				
令和3年度の達成状況				
C (評価)	評価指標	評価指標の傾向・トレンド		対応員
		—	—	
C (評価)	達成度合	B: 目標をほぼ達成できた(目標の80%~100%程度)	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校において、高学年は英語専科教員が中心となり、また、中・低学年には日本人AETと担任が連携して指導に当たることによって、英語教育の充実を図ることができました。 ・中学生の英語検定の受検については、公費受検制度を利用するなど、対象となる中学3年生の受検率が前年度よりやや上がりました(R2:45.5%、R3:47.3%)。英検3級以上の英語力を有する生徒の割合は55.3%となり、コロナ禍ではありましたが、感染対策を講じながら実施した結果、受検する生徒が増加したため、それが取得率の増加につながったと考えられます。 ・指標②については、小学校の英語が教科化されたことに伴い、質問項目が「外国語活動の勉強は好きだった」から、「外国語(英語)の勉強は好きだった」に一部変更されました。今回、66.8%となり、指標を達成することができませんでした。
	課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちへ分かりやすく、興味関心の持つことができる授業の実施が必要です。 ・英検については、コロナ禍前の受検率(R元:56.8%)と比べると低いことから、より多くの生徒が受検するよう積極的に周知・勧奨する必要があります。 ・コロナ禍でアーリントンとの相互訪問が3年間中止となっているため、交流が途絶えないようにする必要があります。 		

次年度以降の対応	
A (行動)	対応策等
1: 計画通りに進めることが適当	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も小学校外国語活動指導員や専科教員を配置し、外国語活動・英語科が充実できるように進めていきます。 ・更なる学習活動の充実を図るため、タブレット端末を活用する等、児童へ分かりやすく効果的な学習を実施します。また、教職員の研修やAETのミーティングを実施します。 ・英語検定公費受検については、受検者増加を目指し、英語の授業等で生徒への周知・勧奨を行っていきます。コロナ禍前の状況に戻し、年3回実施の機会を設定し、受検機会を逸さないよう周知・案内を進めます。 ・アーリントン短期留学では、令和5年度の訪問を目指し、準備を進めます。

分野	13	学校教育	通番 15
施策	131	学びの充実	
5年後の目標		学校・家庭・地域の連携のもとで、児童生徒が「確かな学力」「豊かな人間性」「健康・体力」を育てている。	

概要							
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目		決算額(円)	担当課	
	教師力・学力向上支援事業		会計	款	項	5,785,204	学校教育課
			一般	10	1		
事業の概要							
各学校の課題に応じ、大学教員等を講師とした研修による教師力の向上と授業改善を図るとともに、学力低位層児童生徒の支援(学力向上サポーター配置)を行い、児童生徒の学力向上を目指します。							


令和3年度の取組							
D (取組)	指標	全国学力学習状況調査の正答数分布状況(平均正答数1/2以下の割合)				単位	%
	現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7
	【小学6年生】 国語6.6算数3.6 【中学3年生】 国語7.0数学8.7 英語3.8 (令和元年度)	目標	前年度より減少	前年度より減少	前年度より減少	前年度より減少	前年度より減少
実績		【小学6年生】 国語3.9算数4.2 【中学3年生】 国語4.3数学7.6 ※英語実施なし					
<ul style="list-style-type: none"> 各小中学校では、学校における指導目標を明確にし、導入や展開の工夫や、デジタル教科書等のICT機器を有効活用するなど、効率的かつきめ細やかな指導を行いました。 各校の課題に応じて、大学の教員を校内研修会の講師として招聘し、教職員の指導力の向上を図りました。 全国学力学習状況調査、京都府学力診断テストの分析を行い、その結果を校長会議等でフィードバックするとともに、少人数授業、少人数学級、チーム・ティーチングなどを実施し、個に応じた学習をすすめて、学力の充実向上に努めました。また、ホームページに分析結果を掲載しました。 中学校では、学力向上サポーターを配置し、生徒へ基礎基本の定着と学習意欲の向上に向けた支援を行いました。 						全国学力学習状況調査の受検風景	
							

施策の「5年後の目標」に対する評価				
令和3年度の達成状況				
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応頁
		全国学力学習状況調査の正答数分布状況	小学校、中学校ともに、全国や京都府と比較して、学力低位層の割合が少なくなっています。	
達成度合	B:目標をほぼ達成できた(目標の80%~100%程度)	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍ではありましたが、感染対策を講じながら研究指定校による公開授業や研究発表会を行い、教職員の指導力向上に結び付けることができました。 全国学力学習状況調査で、平均正答数の1/2以下の児童生徒の割合(学力低位層)は、小学校の算数以外は令和元年度より減少しました。(※令和2年度調査はコロナ禍で中止) 児童生徒1人につき1台のタブレット端末を導入し、どの授業でも積極的な活用を図ったことで、児童生徒の興味関心を高め、学習内容の理解を深めることができました。 中学校では学力向上サポーターを配置し、基礎基本の定着と学習意欲の向上に向けた支援を行いました。 	
		課題等	<ul style="list-style-type: none"> 基礎的・基本的な学力が定着していない児童生徒や、特別な支援や配慮の必要な児童生徒への、個別指導・支援を充実させるための手立ての検討が引き続き必要です。 	

次年度以降の対応	
A (行動)	対応策等
1:計画通りに進めることが適当	<ul style="list-style-type: none"> 学力向上サポーターや特別支援教育の支援員等の配置を行い、継続して学習支援を行います。 各学校での教職員対象の研修の実施や、大学教授等の専門的かつ分析的な視点から指導助言を得ることで、さらに教職員の授業力の向上を図り、授業改善を進めます。 「非認知能力の向上による学力向上実践研究」を実施し、専門家の招聘や先進地への視察など、学力向上につながる取組を進めます。

分野	13	学校教育	通番 16
施策	131	学びの充実	
5年後の目標		学校・家庭・地域の連携のもとで、児童生徒が「確かな学力」「豊かな人間性」「健康・体力」を育んでいる。	

概要							
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目		決算額(円)	担当課	
	学校ICT環境整備・活用推進事業		会計	款	項	131,671,858	学校教育課
			一般	10	1		
事業の概要							
<p>新学習指導要領に基づく主体的・対話的で深い学びを促進するため、小中学校にデジタル教科書・大型モニター・タブレット端末等のICT環境を整備し、それらを活用した質の高い授業を実践します。また、プログラミング教育を推進し、児童生徒の論理的思考を育みます。</p>							


令和3年度の取組							
D (取組)	指標	授業でもっとコンピュータなどのICTを活用したいと思う児童生徒の割合				単位	%
	現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7
	85.2(令和元年度)	目標	86.0	86.5	87.0	87.5	88.0
		実績	※国調査・質問項目削除				
<p>・国のGIGAスクール構想のもと、児童生徒1人1台のタブレット端末を本格導入し、授業や学校生活において積極的に活用しました。 ・タブレット端末の活用にあたり、令和3年度は「使ってみること」「慣れること」を目標に、授業支援アプリの搭載、ICT活用サポーターの配置、大型モニターとの連動等により児童生徒が実践的なスキルを身に付け、円滑な導入が進められました。 ・学校での安定運用を図るため、教員向けに操作スキルや授業力向上に係る研修を実施し、ICT活用サポーターやヘルプデスクによる支援体制を整えました。 ・家庭学習での活用や臨時休校等に伴うオンライン学習の実施に備え、インターネット環境のない家庭に対してWi-Fiルーターの貸出しを行いました。</p>					<p>小学校 授業風景</p> 		

施策の「5年後の目標」に対する評価				
令和3年度の達成状況				
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応頁
			—	—
C (評価)	達成度合	A: 目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	<p>・タブレット端末の本格導入により児童生徒がICT機器を使用する機会が飛躍的に増え、授業や学校行事、家庭学習等におけるタブレット端末の活用推進が図られました。 ・指標については「全国学力学習状況調査」の質問項目から削除されましたが、教育支援センター実施の調査では、タブレット端末の活用によって「勉強が楽しくできた」と答えた児童生徒が9割を超え、小学生の9割以上が「学習に積極的に参加できた」、中学生の約9割が「友達と協力して学習できた」と答えていることから、タブレット端末を活用した質の高い学習活動によって児童生徒の主体的・対話的で深い学びが促進されていると考えられます。</p>	
	課題等		<p>・ICT機器の活用状況は学年間で異なり、特に小学校低学年での活用が進みにくい点が課題です。すべての児童生徒が必要な資質・能力を身につけ、学びを深められるよう、発達段階に応じた計画的な指導が求められます。 ・教員間でICT活用スキルに個人差があるため、引き続き教員向け研修やサポート体制が必要です。 ・校内インターネット回線の逼迫が課題です。ICT機器の効果的な活用による授業の質の向上のため、通信環境の安定化が必要です。</p>	

次年度以降の対応	
A (行動)	対応策等
1: 計画通りに進めることが適当	<p>・児童生徒がタブレット端末を日常的に使用する場面をさらに増やし、ICT機器をより効果的に活用した質の高い授業づくりを実践します。 ・児童生徒の個別最適で協働的な学びにつなげるため、教職員が実践研修等を通して資質・能力の向上を図り、発達段階に応じた指導を分かりやすく計画的に行います。 ・インターネット回線の安定化を図り、教育活動や学校生活での効果的な活用推進につなげます。</p>

分野	13	学校教育	通番 17
施策	131	学びの充実	
5年後の目標		学校・家庭・地域の連携のもとで、児童生徒が「確かな学力」「豊かな人間性」「健康・体力」を育てている。	

概要								
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目			決算額(円)	担当課	
	「育ち」と「学び」の支援体制整備		会計	款	項	目	2,112,190	教育支援センター
			一般	10	1	6		
事業の概要								
教育支援センターにおいて、不登校やいじめ、心身の発達、学習や学校生活などの教育や子育てに関する課題や相談に専門の相談員等が安心と信頼を醸成しながら丁寧に対応できる体制を充実します。								


令和3年度の取組							
D (取組)	指標	毎年実施する学力調査における「学校に行くのは楽しいと思う」の質問への回答率				単位	%
	現況 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7
	小学校6年生 84.7 中学校3年生 81.4 (令和元年度)	目標	前年度を下回らない	前年度を下回らない	前年度を下回らない	前年度を下回らない	前年度を下回らない
		実績	小学6年生 81.3 中学3年生 86.0				
<ul style="list-style-type: none"> ・教職員対象の研修は新型コロナウイルス感染症感染拡大状況に応じ、集合研修やオンラインで開催しました。 ・子ども達の発表の場としては、FMおとくにて「わたしの主張大会」のラジオ発表を、図書館会議室で「中学生英語暗唱大会」を無観客にて開催しました。 ・臨床心理士等による心理相談やプレイセラピー（児童生徒の遊戯療法）、特別支援教育士による発達検査と就学相談、児童精神科医によるDr. 来所相談などを実施し、教育相談による心理面、発達面でのサポートを行いました。 ・長岡京市公式LINEで教育相談の受付を開始しました。 					教職員対象の集合研修 		

施策の「5年後の目標」に対する評価					
令和3年度の達成状況					
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応頁	
		小中学校における不登校出現率		昨年度の不登校出現率と比較すると小学校0.92%(令和2年度0.59%)中学校4.20%(令和2年度3.14%)となり、ともに増加傾向にあります。	178
	達成度合	B:目標をほぼ達成できた(目標の80%~100%程度)	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校に早期対応するために、小学校へメンタルサポーターを派遣しましたが、小学校の出現率は0.33ポイント、中学校は1.06ポイント上がりました。 ・不登校となった児童生徒については教育相談を行い、学校、保護者、本人と情報共有をしながら、状況を判断してプレイセラピー（児童生徒の遊戯療法）やアゼリアひろばにつなげていきました。 	
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学級の児童生徒でアゼリアひろば入級希望者が増えてきています。 ・個別のケースとして、学校と早い段階から連携をしていく必要があります。 ・市の教育支援センターは義務教育期間の対応ですが、義務教育終了後も市の相談窓口を求める声があがってきています。 				

次年度以降の対応		
A (行動)	方向性	対応策等
	1:計画通りに進めることが適当	<ul style="list-style-type: none"> ・プレイセラピー（児童生徒の遊戯療法）の土曜午前枠の拡充を行います。 ・ICTをさらに有効活用するための職員研修を行います。 ・不登校の早期対応のため、引き続き小学校へメンタルサポーターを派遣します。 ・中学校卒業後も切れ目ない支援を行うため、教育と福祉の連携体制整備を検討します。

分野	13	学校教育	通番 18
施策	131	学びの充実	
5年後の目標		学校・家庭・地域の連携のもとで、児童生徒が「確かな学力」「豊かな人間性」「健康・体力」を育てている。	

概要							
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目		決算額(円)	担当課	
	いじめの問題等への対策		会計	款	項	882,800	学校教育課
			一般	10	1		
事業の概要							
いじめ等対策指導員を配置し、いじめ等の実態把握を行うなど、各学校への巡回指導を実施します。各学校では、学期ごとにいじめアンケートを児童生徒に行い、いじめの早期発見・早期対応に努めます。							


令和3年度の取組							
D (取組)	指標	重大事案発生件数				単位	件
	現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7
	0(令和元年度)	目標	0	0	0	0	0
		実績	0				
<ul style="list-style-type: none"> 年間2回のいじめ調査(いじめアンケート、聞き取り)を行い、「いやな思いをした」児童生徒については、約3か月後に再度事象が継続していないかなどの確認を行いました(追跡調査の実施)。併せて、定期的にいじめ対策委員会を中心に情報の共有を図り、いじめの未然防止、早期発見・対応に努めました。 いじめ等対策指導員を1～2か月に1回程度各校へ派遣し、生徒指導や不登校、虐待等の状況把握を行いました。 教職員を対象に、いじめ防止に関わる研修会を全小中学校で開催し、いじめに対する教職員の資質向上を図りました。 					いじめ防止等のために ～教職員用ハンドブック～ 		

施策の「5年後の目標」に対する評価				
令和3年度の達成状況				
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応員
		—	—	—
C (評価)	達成度合	A: 目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	<ul style="list-style-type: none"> いじめの認知件数は、小学校中学校ともに昨年度よりやや増加しています。各校が確実に認知件数を把握することにより、いじめの未然防止と早期発見への対応に繋がっています。 学校は、定期的な問題事象報告だけでなく、いじめの内容によっては速やかに市教委へ報告し、連携・協力しながら対応することができました。 いじめ等対策指導員が学校を巡回し、児童生徒の出席状況・学習状況・生活環境などを把握し、教職員との情報共有を行うことで、いじめにつながる芽の早期発見に努めました。 	
	課題等		<ul style="list-style-type: none"> 「冷やかし・悪口」が認知件数の大半ではありますが、スマートフォンやタブレット端末を利用したSNS上など、表面化しづらいトラブルが発生しています。 マスクやソーシャルディスタンスなど、コロナ禍での様々な制限による、児童生徒の不安や心配といったストレスが、対人関係に影響を及ぼしていると考えられます。 	

次年度以降の対応	
方向性	対応策等
A (行動)	1: 計画通りに進めることが適当 <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、いじめ等対策指導員が学校を巡回し、児童生徒の生活環境等を把握し教職員との情報共有を行います。 「いじめ防止等のために～教職員用ハンドブック～」等を活用しながら計画的に研修を行い、全教職員のいじめに対する認識とその対応についての力量を継続して高めていきます。 各校においては、教職員の情報共有の場や、いじめ対策委員会を中心に、スクールカウンセラーやまなび生活アドバイザーとの連携、また、学校教育課や教育支援センターといった関係機関とも連携しながら、いじめの未然防止、早期発見、早期対応等に努め、組織的に対応していきます。

分野	13	学校教育	通番 19
施策	132	学校施設の整備	
5年後の目標		学校の安全・快適性と良好な学習環境が保たれ、地域住民の集いの場や災害時の避難所として機能している。	

概要								
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目			決算額(円)	担当課	
	学校施設安全・快適整備		会計	款	項	目	459,096,200	教育総務課
			一般	10	2 3	1		
事業の概要								
児童・生徒の安全・安心と快適な学校生活、充実した学習環境などの実現のため、施設整備を行います。外壁改修等の安全対策、空調整備、教室等照明LED化等の環境整備により学校施設の機能性能の向上を図ります。								


令和3年度の取組							
D (取組)	指標	特別教室の空調設置率				単位	%
	現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7
	63.8(令和2年度)	目標	67.0	73.0	78.0	84.0	90.0
		実績	67.0				
<ul style="list-style-type: none"> ・神足小学校は、北西棟・北東棟防水・外壁等改修工事、理科室、家庭科室、図工室への空調設置を行いました。また、照明のLED化を進めました。 ・長岡第六小学校は、南西棟トイレ改修工事を行いました。 ・長岡第九小学校は、給食室の増改築、エレベーターの設置及び特別教室への空調設置などの実施設計を行いました。 ・長岡中学校は、体育館・南西棟防水・外壁改修工事を行いました。 ・長岡第三中学校は、貯水槽改修工事の実施設計を行いました。 ・長岡第四中学校は、貯水槽改修工事の実施設計及びテニスコート整備工事を行いました。 					神足小学校図工室空調設置		
							

施策の「5年後の目標」に対する評価					
令和3年度の達成状況					
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応頁	
	達成度合	A: 目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・屋上防水や外壁等の改修、トイレ改修や特別教室への空調設置などを行うことで、学校施設の安全性や快適性を向上させることができました。 ・長岡第九小学校は、児童数増への対応(給食室の増改築、普通教室の確保など)、バリアフリー化の推進(エレベーターの設置)、特別教室への空調設置などの実施設計を行い、学習環境の向上を進めることができました。 	—
	課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・学校によって、抱えている施設の問題や課題が様々なため、状況に応じた対応が必要となります。 ・特別教室の空調設置状況は、学校間で格差が生じています。 ・学校施設においても、照明のLED化などの環境対策の推進が求められています。 			—

次年度以降の対応	
方向性	対応策等
A (行動)	1: 計画通りに進めることが適当 <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度に策定した学校施設の個別施設計画を、実態に合わせて適宜改定を行いながら、計画的な改修等を行い、施設の長寿命化を図ります。 ・学校現場から要望が高い、未設置の特別教室への空調設置は、令和4年度に実施設計を行い、計画的に設置していきます。 ・学校施設の照明のLED化を検討します。

分野	13	学校教育	通番 20
施策	132	学校施設の整備	
5年後の目標		学校の安全・快適性と良好な学習環境が保たれ、地域住民の集いの場や災害時の避難所として機能している。	

概要								
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目			決算額(円)	担当課	
	学校施設再整備事業		会計	款	項	目	175,226,400	教育総務課
			一般	10	2	1		
事業の概要								
老朽化等の課題がある学校施設の建替えによる再整備を検討・実施します。								


令和3年度の取組								
D (取組)	指標①		長岡第四小学校再整備の進捗状況				単位	—
	現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7	
	基本設計 (令和2年度)	目標	実施設計	校舎工事	校舎工事	体育館等工事	外構工事、工事完了	
		実績	実施設計					
	指標②		長岡第三小学校再整備の進捗状況				単位	—
	現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7	
	配置検討 (令和2年度)	目標	配置検討	基本設計	実施設計	校舎工事	校舎工事	
		実績	配置検討					
	<ul style="list-style-type: none"> 長岡第四小学校再整備は、実施設計を行いました。また、再整備工事に先行してプール解体工事を実施しました。 長岡第三小学校再整備は、配置案に対して関係課と協議を行いました。 					長岡第四小学校完成パース図		
								

施策の「5年後の目標」に対する評価				
令和3年度の達成状況				
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応頁
		—	—	—
達成度合	A: 目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 長岡第四小学校再整備は、学校や地域の意見を踏まえた設計が完了しました。 長岡第三小学校再整備は、課内や関係課と協議を進め、今後の整備スケジュールの見通しを庁内で共有しました。 	
	課題等		<ul style="list-style-type: none"> 長岡第四小学校再整備は、工事期間が長期にわたるため、学校運営への影響を最小限に抑えながら、児童や地域住民の安全対策を徹底する必要があります。 長岡第三小学校再整備は、隣接する乙訓寺の遺構の状況が設計内容やスケジュールに影響します。また、市内学校施設で初めて環境指標の一つであるZEB (Net Zero Energy Building) 化を検討します。 	

次年度以降の対応	
A (行動)	方向性
1: 計画通りに進めることが適当	<ul style="list-style-type: none"> 長岡第四小学校再整備は、施工者が決定次第、学校や地域住民に対して工事スケジュールや安全対策などを説明します。工事期間中は、学校に進捗状況等を報告します。 長岡第三小学校再整備は、乙訓寺の遺構状況確認のため、埋蔵文化財の試掘を行います。また、ZEB化についての情報収集を行います。

分野	14	地域子育て支援	通番 21
施策	141	子どもの居場所・交流の充実	
5年後の目標		地域ぐるみで子どもを育てる気運が高まっており、地域の大人に見守られて子どもが生き生きと活動している。	

概要								
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目			決算額(円)	担当課	
	放課後児童クラブ育成事業		会計	款	項	目	297,394,669	生涯学習課
			一般	10	4	4		
事業の概要								
放課後の児童を対象に小学校敷地内で家庭に代わる生活の場を確保し、児童の健全な育成を図るとともに、保育施設の拡充などのサービス内容の充実を図り、保護者の仕事と子育ての両立を支援します。								


令和3年度の取組							
D (取組)	指標	狭隘化・老朽化した施設の整備				単位	—
	現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7
	—	目標	—	九小整備	—	四小整備	—
	—	実績	—				
<ul style="list-style-type: none"> 教育総務課と連携して四小、九小の新施設に係る実施設計を進めました。 令和5年度から民間委託を開始する四小について、保護者会に向けての説明会を実施しました。 新型コロナウイルス感染症への対応策として、必要な消毒液等の消耗品や備品の確保、設備の更新を行いました。 保育環境の維持向上のため、小学校と連携し、保育スペースの確保を行いました。 						(神足小)北校舎1階に移転した保育室 	

施策の「5年後の目標」に対する評価				
令和3年度の達成状況				
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応頁
	—	—	—	—
達成度合	A: 目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 四小では、円滑な委託開始に向け、保護者会に説明会を実施しました。当日の質疑応答に加え、後日質問書へ回答するなど、保護者の理解が得られるよう丁寧な説明に取り組みました。 消毒液を各クラブに配布するとともに、換気しながらの保育に耐えられるよう、古くなり効きが悪くなっている四小、長法寺小の空調機器を更新しました。 八小Aについて、校舎の教室を借用することで密集・密接を解消する保育スペースを確保しました。また神足小では、小学校の協力のもと、2組の保育室を体育館会議室から北校舎1階の教室へ移転し、2つのクラスが近くで保育できるよう環境を整えました。 	
課題等			<ul style="list-style-type: none"> 入会児童数の増加に加え、新型コロナウイルス感染症への対応として3つの密を避けながらの保育が求められているため、これまで以上に児童1人あたりの専用区画を確保することが困難です。 	

次年度以降の対応		
A (行動)	方向性	対応策等
1: 計画通りに進めることが適当		<ul style="list-style-type: none"> 四小の委託開始に向けてプロポーザルを実施し、受託業者を決定します。決定後は、受託業者による引継ぎ保育を開始し、円滑な委託開始を目指します。 九小について、工事完了後の速やかな移転作業と追加備品の手配を行います。 学校の協力のもと、教室や会議室、体育館等の様々な資源を活用しながら、保育スペースの確保を行います。

分野	14	地域子育て支援	通番 22
施策	141	子どもの居場所・交流の充実	
5年後の目標		地域ぐるみで子どもを育てる気運が高まっており、地域の大人に見守られて子どもが生き生きと活動している。	

概要								
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目			決算額(円)	担当課	
	すくすく教室推進事業		会計	款	項	目	3,035,987	生涯学習課
			一般	10	4	6		
事業の概要								
学校や地域、家庭が一体となって、子どもの安全・安心な居場所を確保し、特別教室や体育館等の学校施設において、地域の活力を利用して、放課後や週末などの子どもの活動拠点を創出し、学習やスポーツ、文化活動などの取り組みを推進します。また、放課後児童クラブ育成事業との連携を図ります。								


令和3年度の取組							
D (取組)	指標	すくすく教室における1教室当たりの参加児童数				単位	人
	現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7
	21(令和元年度)	目標	21	21	22	22	23
		実績	26				
<ul style="list-style-type: none"> ・校区ごとにコーディネーターを中心とした運営組織を作り、事業を運営しています。 ・令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の状況や、学校の状況を踏まえ、教室を実施した校区と中止した校区がありました。実施した校区については、のべ開催日数32日、プログラム数36、参加児童数924人となりました。実施されなかった校区についても、再開に向けた準備や学校との協議を進めました。 					令和3年度すくすく教室の様子 		

施策の「5年後の目標」に対する評価				
令和3年度の達成状況				
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応頁
		放課後子ども教室に参加する児童数と活動に協力する大人の数	昨年度は教室を中止していましたが、令和3年度は教室を再開した校区もあり、再開した校区では多くの参加がありました。	178
	達成度合	A: 目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の状況や、学校の状況を踏まえ、教室を実施した校区と中止した校区がありました。 ・実施した校区については、「すくすく教室の再開に向けた感染拡大予防ガイドライン」をもとに小規模や学年別、屋外での実施など感染対策を工夫されました。 ・中止の期間、児童と地域のボランティアの方とが関わる機会や、地域のボランティア同士のつながりが減っていましたが、再開や準備を通じ、少しずつ、地域の連携やつながりを再び取り戻していただいています。
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民による運営を継続するため、コーディネーターやボランティアの人材確保が必要です。 ・再開される際、感染対策や他校区の状況の共有など、支援が必要です。 			

次年度以降の対応	
方向性	対応策等
A (行動)	1: 計画通りに進めることが適当 <ul style="list-style-type: none"> ・地域の人材の力を活用した運営が継続できるよう、校区運営委員会の活動を支援します。 ・「京のまなび教室」や「生涯学習人材登録ボランティア」等の外部講師、ボランティア講師の情報を校区運営委員会と共有し、新しい内容の講座実施を支援します。 ・放課後子ども総合プラン(放課後児童クラブとすくすく教室の一体型)を推進するため、放課後児童クラブからの参加を促すように活動の充実に努めます。 ・再開された校区の情報の共有、感染対策の方針の共有など、再開のための支援を行います。

分野	14	地域子育て支援	通番 23
施策	141	子どもの居場所・交流の充実	
5年後の目標		地域ぐるみで子どもを育てる気運が高まっており、地域の大人に見守られて子どもが生き生きと活動している。	

概要								
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目			決算額(円)	担当課	
	地域で支える中学校教育支援事業		会計	款	項	目	3,569,148	生涯学習課
			一般	10	4	1		
事業の概要								
地域と学校が連携し、地域全体で子どもたちの成長を支える「地域学校協働活動」を推進します。各中学校に地域コーディネーターを配置し、地域住民がボランティアとして、授業や部活動の支援のほか、放課後の学習支援、図書室の開室支援、学習支援等を実施します。研修や交流を通し、コーディネーターの資質向上に努め、学校と一体となって持続可能な体制作りを進めます。								


令和3年度の取組							
D (取組)	指標	地域で支える中学校教育支援事業年間活動延べ日数(4校合計)				単位	日
	現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7
	1,204(令和元年度)	目標	1,180	1,400	1,400	1,400	1,400
		実績	1,047				
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対策を行い、各学校の現状に応じて、事業を実施しました。 ・長岡中学校では、学習支援（英検対策、補講）・部活動支援・図書ボランティア活動などを行いました。 ・長岡第二中学校では、学習支援・部活動支援などを行いました。 ・長岡第三中学校では、学習支援・部活動支援・図書ボランティア活動などを行いました。 ・長岡第四中学校では、学習支援・授業補助（英語）などを行いました。 					学習支援の様子 		

施策の「5年後の目標」に対する評価					
令和3年度の達成状況					
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応頁	
	達成度合	全国学力学習状況調査の正答数分布状況		小学校、中学校ともに、全国や京都府と比較して、学力低位層の割合が少なくなっています。	176
		B:目標をほぼ達成できた(目標の80%~100%程度)	達成状況	・コロナ禍での事業実施のため日数は制限された部分もありましたが、感染対策を充分に行いながら、中学校、地域コーディネーター、地域ボランティアが連携し、各学校のニーズに応じた支援事業を行うことができました。	
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症予防のため、新規のボランティアや広く地域のボランティアが参加される取組みは以前に比べ少なくなっており、十分な感染対策を行いながら、再開を支援する必要があります。 ・ボランティアの新規登録者も増えていないため、募集と活用について検討が必要です。 				

次年度以降の対応	
A (行動)	方向性
	1:計画通りに進めることが適当 対応策等 <ul style="list-style-type: none"> ・学校において、授業補助、部活動補助などの学校支援の他に、地域とともに行う取組のニーズがある場合は、制度が活用できることを周知します。 ・中学校支援ボランティアの制度について、広報やHP、チラシなどにより周知するとともに、各校のボランティアの活用方法、活動内容について、会議の場を通じて、学校、コーディネーター間の情報共有をはかります。

分野	14	地域子育て支援	通番 24
施策	141	子どもの居場所・交流の充実	
5年後の目標		地域ぐるみで子どもを育てる気運が高まっており、地域の大人に見守られて子どもが生き生きと活動している。	

概要								
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目			決算額(円)	担当課	
	児童館子どもの居場所づくり事業		会計	款	項	目	5,224,678	北開田児童館
			一般	3	2	5		
事業の概要								
<p>児童館利用者が快適な居場所となるよう、児童館事業の充実を図るとともに利用者のニーズに沿った運営を行います。</p> <p>また、子育て世代の不安感、孤独感を解消するため、子育てサロンなど子育て世代を支援する事業を継続的に実施し、来館者同士の交流を推進します。</p>								


令和3年度の取組							
D (取組)	指標①	児童館利用者の満足度				単位	%
	現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7
	78(令和元年度)	目標	80	80	80	80	80
		実績	74※				
	指標②	総来館者数				単位	人
	現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7
	14,855 (令和元年度)	目標	2,000	3,000	4,000	6,000	8,000
		実績	2,135				
	<ul style="list-style-type: none"> 今年度も新型コロナウイルス感染症対策として、利用制限を行いながら開館しました。 児童教育相談員を配置することにより、子どもにとって学習や学校などの相談が、しやすい環境を提供することにより、学習意欲の向上や習慣づけを行いました。 児童館のくらぶ活動は4月20日～5月31日まで休館となったため、6月からの開催となり、また、1月20日以降のくらぶ活動についても、新型コロナウイルス感染症の子どもへの感染が拡大したために休止としたため実施回数が減少したが、子ども達の協調性などを養うことができました。 乳幼児親子の交流の場としてキッズルームを利用制限を設けながら開設しました。子育てサロンは講師と協議し計7回開催しました。 <p>※くらぶ活動の満足度調査は、1月20日以降のくらぶ活動が行えなかったため、電子メールで保護者宛てに満足度調査を行いました。多くが無回答となったため満足度が低下しました。</p>					<p>子育てサロン</p> 	

施策の「5年後の目標」に対する評価				
令和3年度の達成状況				
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応頁
		—	—	—
	達成度合	B: 目標をほぼ達成できた(目標の80%～100%程度)	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 乳幼児親子は昨年度より303人増の485人となりました。 総来館者数は昨年度より308人増の2,135人となりました。 くらぶ活動は、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら6月から開催しました。また、1月20日以降のくらぶ活動についても、子どもへの感染が拡大したために休止しました。 小学生914人、中学生51人、高校生8人が学習室で宿題や自主学習に取り組みました。 令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止ガイドラインで利用形態及び入館者に上限を設けましたが、体験教室やキャンプ教室の事業内容に変更を加え、開催したため、児童館利用者は昨年度から微増となりました。
課題等			<ul style="list-style-type: none"> 児童館では子どもの他学年・他校との交流があるため、新型コロナウイルス感染症の子どもへの感染が収まらない状況の中、事業を工夫して開催していくことが必要です。 くらぶ活動について、1月20日以降のくらぶ活動を行えなかったために、参加した子どもに満足度アンケートを行うことができず、保護者宛てにメールにおいてアンケートを実施しましたが、無回答が多く、正確な満足度を把握することができませんでした。 	

次年度以降の対応	
A (行動)	<p>方向性</p> <p>1: 計画通りに進めることが適当</p>
	<p>対応策等</p> <p>・令和4年度以降については、新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドラインにのっとり、特に宿泊及び飲食を伴う事業を中心に事業の見直しを行います。</p>

分野	14	地域子育て支援	通番 25
施策	142	青少年の健全育成	
5年後の目標		地域に見守られて、青少年が社会性を備えた健全な大人として成人し、仲間とともにまちの未来を担っている。	

概要								
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目			決算額(円)	担当課	
	地域見守り活動の推進		会計	款	項	目	1,715,756	生涯学習課
			一般	10	4	6		
事業の概要								
子どもの健やかな成長と発達をめざす地域の育成組織が、相互に連携を深め、子どもを守り育てる活動を支援し、明るく住みよいまちづくりを推進します。								

令和3年度の取組								
D (取組)	指標	地域の育成組織の事業における来場者・参加者数					単位	人
	現状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7	
	1,986 (令和元年度)	目標	1,120	1,830	1,990	2,020	2,040	
		実績	356					
<ul style="list-style-type: none"> ・校区ごとにパトロール等を実施し、地域の見守りや交流を行いました。 ・パンピオのギャラリーにて「安全・安心長岡京市子ども絵画展」を実施し、安全・安心をテーマにした市内の小学生242人の作品を展示し、60名の来場がありました。 ・「たそがれコンサート」、「中学生とトーク」は新型コロナウイルス感染予防のため、中止しました。 ・7月の「青少年の非行・被害防止全国強調月間」および11月の「子供・若者育成支援強調月間」に懸垂幕やのぼりの掲出等、青少年健全育成の啓発活動を実施しました。 ・12月に少年補導委員研修会を実施し、54名の参加がありました。 						少年補導委員研修会		
								

施策の「5年後の目標」に対する評価				
令和3年度の達成状況				
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応員
			—	—
C (評価)	達成度合	C:目標の一部を達成できなかった	<ul style="list-style-type: none"> ・「安全・安心長岡京市子ども絵画展」を開催しました。地域の安全安心をテーマとした作品作りを通して、子どもが自らの地域に目を向け、防犯意識を高めることに繋がりました。 ・コロナ禍において、可能な範囲で各小学校区ごとに地域団体が連携して、夜間パトロールの実施やあいさつ運動など地域ぐるみで子どもたちを見守る取組を実施しました。 ・少年補導委員研修会では、少年補導委員の役割や、「依存症と思春期のメンタルヘルス」について委員の皆様に学んでいただくことができました。 ・全体としてコロナ禍で事業を縮小したものの、実施した事業については例年通り多くの参加をいただくことができました。 	
	課題等		<ul style="list-style-type: none"> ・地域の子どもたちを見守る目を増やすため、多くの方に啓発活動やパトロールに参加いただいたり、少年補導委員を担っていただく必要がありますが、退職後も働く方が増えたり、共働き世帯が増えるなか、どのように負担を減らし、多くの方に参加いただくかが課題です。 ・新型コロナウイルスの感染予防のために、地域の取組みが中止され、役割やノウハウの継承が難しくなっており、引き継ぎや再開への支援が必要となっています。 	

次年度以降の対応		
A (行動)	方向性	対応策等
	1:計画通りに進めることが適当	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域の子どもを地域で育てること、見守ること」の重要性を理解いただくため、少年補導委員の目的や役割の周知に努めます。 ・社会情勢に合わせた活動を行っていただくため、必要に応じ取り組み内容の見直しを行います。 ・少年補導委員に対し研修を実施し、目的を共有、事業内容への理解を図ります。